



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JSP  
コード番号 7942 URL <http://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 耕三

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	88,241	5.4	4,402	△10.5	4,751	△11.5	3,504	△11.7
26年3月期第3四半期	83,705	14.3	4,921	10.3	5,368	15.1	3,968	21.1

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 4,539百万円 (△39.1%) 26年3月期第3四半期 7,451百万円 (109.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	117.55	—
26年3月期第3四半期	133.09	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	116,627	66,474	52.8	2,064.94
26年3月期	108,420	62,375	53.4	1,940.48

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 61,562百万円 26年3月期 57,853百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,500	3.0	6,000	1.5	6,200	△4.8	4,200	△4.6	140.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	31,413,473 株	26年3月期	31,413,473 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,600,181 株	26年3月期	1,599,366 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	29,813,835 株	26年3月期3Q	29,815,158 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の影響により輸出産業の採算は改善に向かいましたが、内需型産業や中堅・中小企業は、原材料等の輸入関連商品のコスト増により業績が悪化するなど産業間・規模間で景況感に濃淡がありました。一方、個人消費は、消費税増税も含めた物価上昇に対する賃金上昇のペースが鈍いことなどを受け本格的な回復には至りませんでした。

世界経済は、米国では、寒波の影響により一時的にマイナス成長となったものの、堅調な個人消費、住宅市場や自動車販売台数の回復もあり景気は拡大基調で推移しました。欧州では、緩やかな景気回復が続きました。アジアでは、中国の成長率の鈍化やタイの一時的な景気減速がありましたが、地域全体としては依然高い成長が継続しました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格・電力料金・輸送費の上昇、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減、天候不順による需要減などにより厳しい状況が続きました。

当第3四半期連結会計期間において、国際原油市況の急激な下落がありましたが、国内では、円安の進行や価格改定時期のずれもあり、原燃料価格の低下は限定的でありました。また、景気回復の遅れによる個人消費の低迷の影響もあり、発泡プラスチック全体の需要は減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、製品価格是正効果や円安による外貨建売上の円換算額の増加もあり88,241百万円（前年同期比5.4%増）となりました。営業利益は4,402百万円（同10.5%減）、経常利益は4,751百万円（同11.5%減）、四半期純利益は3,504百万円（同11.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### (押出事業)

液晶テレビ基板や家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、消費税増税後の反動による大型家電等の耐久消費財の需要減の影響もあり売上は減少しました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャプロン」は、自動車部品包装材等の用途拡大により売上は増加しました。自動車部品や家電製品の通函などに用いられる発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、自動車・家電市場の低迷により売上は減少しました。食品容器関連の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、堅調な需要に支えられ売上は増加しました。広告宣伝用ディスプレイ材、折箱に用いられる発泡ポリスチレンボード「ミラボード」は、家電量販店向けの需要が伸び悩み売上は減少しました。建築・土木関連の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、建築分野では、消費税増税後の需要の反動減による戸建住宅や分譲マンションの新規着工件数の減少により売上は減少しました。また、土木分野では、震災からの復興需要を始め、全国的な需要増もあり売上は増加しました。

これらの結果、景気回復の遅れによる需要減の影響もあり、押出事業の売上高は30,642百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は1,221百万円（同24.9%減）となりました。

#### (ビーズ事業)

世界各国で製造販売している自動車部品、住宅設備向け保温緩衝材、IT製品輸送用通函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材に使用されている発泡ポリプロピレン「ビーズブロック」は、自動車の新規部品の採用拡大や家電包材緩衝材の需要拡大により堅調に推移しました。国内では、自動車、IT家電メーカー向け需要は、消費税増税後の在庫調整のため減少し、軽自動車への採用拡大や住宅設備向け保温緩衝材の需要拡大はありましたが、売上は前年同期並みとなりました。北米では、当連結累計期間前半の記録的な寒波の影響により、一時的に自動車販売台数は落ち込みましたが、その後の景気回復による自動車部品の需要増もあり売上は増加しました。南米では、景気減速による自動車販売台数の落ち込みにより売上は減少しました。欧州では、景気回復を背景とした自動車部品の需要増により売上は増加しました。中国を始めとするアジア諸国では、自動車及び家電市場が高い成長を維持したことや新規需要の拡大により売上は増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、主用途の水産・農業分野が天候不順の影響により需要は低調でしたが、建材・土木分野及び家電分野の需要が堅調であったことから売上は前年同期並みとなりました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、住宅着工件数減の影響もあり、売上は減少しました。

これらの結果、国内事業の収益回復の遅れもあり、ビーズ事業の売上高は52,639百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は3,602百万円（同3.0%減）となりました。

(その他)

一般包材は、国内では消費税増税後の需要の反動減がありましたが、ベッド芯材等の新分野への拡販もあり売上は増加しました。中国では液晶テレビ向けの新規梱包材の採用により売上は増加しました。

これらの結果、その他の売上高は4,960百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は21百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は116,627百万円で、前連結会計年度末に比べ8,207百万円増加しました。このうち流動資産は6,542百万円増加し、固定資産は1,665百万円増加しました。

負債は50,153百万円で、前連結会計年度末に比べ4,108百万円増加しました。このうち流動負債は5,071百万円増加し、固定負債は963百万円減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産は66,474百万円、自己資本比率は52.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益4,777百万円、減価償却費3,900百万円、仕入債務の増加855百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加4,708百万円、法人税等の支払額1,913百万円などにより、差引き3,312百万円の収入（前年同期比734百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出5,095百万円などにより、5,123百万円の支出（同193百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4,000百万円、短期借入金の純増による収入3,577百万円に対し、長期借入金の返済による支出3,826百万円、配当金の支払額894百万円などにより、差引き2,642百万円の収入（同507百万円増加）となりました。

これらの結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ820百万円増加し、7,793百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想については頭書記載のとおりであり、前回開示から変更はありません。

なお、業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が741百万円減少し、利益剰余金が486百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,197	13,255
受取手形及び売掛金	31,307	34,438
電子記録債権	919	2,804
有価証券	43	123
商品及び製品	6,890	7,058
仕掛品	1,007	1,082
原材料及び貯蔵品	4,329	4,311
その他	4,987	3,178
貸倒引当金	△427	△454
流動資産合計	59,255	65,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,719	13,137
機械装置及び運搬具（純額）	13,103	14,002
土地	14,194	14,370
その他（純額）	4,726	5,286
有形固定資産合計	44,743	46,796
無形固定資産	1,102	951
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682	1,808
その他	1,663	1,285
貸倒引当金	△26	△11
投資その他の資産合計	3,319	3,082
固定資産合計	49,164	50,830
資産合計	108,420	116,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,277	11,917
電子記録債務	1,116	1,419
短期借入金	6,620	10,279
1年内返済予定の長期借入金	4,872	5,244
未払法人税等	903	370
賞与引当金	1,210	602
その他	6,403	7,644
流動負債合計	32,404	37,476
固定負債		
長期借入金	10,376	10,178
引当金	206	126
退職給付に係る負債	1,907	1,251
その他	1,149	1,119
固定負債合計	13,639	12,676
負債合計	46,044	50,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	36,621	39,717
自己株式	△1,374	△1,376
株主資本合計	58,780	61,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	200
為替換算調整勘定	△596	△83
退職給付に係る調整累計額	△509	△430
その他の包括利益累計額合計	△926	△312
少数株主持分	4,522	4,912
純資産合計	62,375	66,474
負債純資産合計	108,420	116,627



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	83,705	88,241
売上原価	62,181	66,657
売上総利益	21,523	21,584
販売費及び一般管理費	16,602	17,182
営業利益	4,921	4,402
営業外収益		
受取利息	148	174
為替差益	165	115
貸倒引当金戻入額	3	12
その他	366	267
営業外収益合計	683	569
営業外費用		
支払利息	167	146
持分法による投資損失	1	2
その他	68	71
営業外費用合計	236	220
経常利益	5,368	4,751
特別利益		
固定資産売却益	49	28
投資有価証券売却益	66	30
特別利益合計	116	58
特別損失		
固定資産除却損	34	31
固定資産売却損	5	-
特別損失合計	40	31
税金等調整前四半期純利益	5,444	4,777
法人税等	1,306	1,025
少数株主損益調整前四半期純利益	4,137	3,752
少数株主利益	168	247
四半期純利益	3,968	3,504

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,137	3,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	21
為替換算調整勘定	3,264	679
退職給付に係る調整額	-	85
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	3,314	787
四半期包括利益	7,451	4,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,854	4,125
少数株主に係る四半期包括利益	597	414

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,444	4,777
減価償却費	3,533	3,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49	△3
固定資産除売却損益(△は益)	△9	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△66	△30
受取利息及び受取配当金	△164	△190
支払利息	167	146
為替差損益(△は益)	42	29
持分法による投資損益(△は益)	1	2
売上債権の増減額(△は増加)	△4,714	△4,708
仕入債務の増減額(△は減少)	818	855
たな卸資産の増減額(△は増加)	△190	△115
その他	226	510
小計	5,137	5,178
利息及び配当金の受取額	173	195
利息の支払額	△168	△147
法人税等の支払額	△1,095	△1,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,047	3,312
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△5,471	△5,095
固定資産の売却による収入	105	160
固定資産の除却による支出	△12	△7
投資有価証券の取得による支出	△6	△122
投資有価証券の売却による収入	149	63
定期預金の純増減額(△は増加)	△117	△2,100
子会社株式の取得による支出	-	△34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	215	-
その他	△180	2,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,317	△5,123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,276	3,577
長期借入れによる収入	4,400	4,000
長期借入金の返済による支出	△4,439	△3,826
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△894	△894
少数株主への配当金の支払額	△172	△198
その他	△34	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,134	2,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	534	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,398	820
現金及び現金同等物の期首残高	7,015	6,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,413	7,793

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,533	50,142	79,675	4,029	83,705	—	83,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	593	276	869	180	1,049	△1,049	—
計	30,126	50,419	80,545	4,209	84,755	△1,049	83,705
セグメント利益 又は損失 (△)	1,626	3,713	5,340	△24	5,315	△394	4,921

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△394百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△398百万円とセグメント間取引消去3百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,642	52,639	83,281	4,960	88,241	—	88,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	621	267	888	169	1,057	△1,057	—
計	31,263	52,907	84,170	5,129	89,299	△1,057	88,241
セグメント利益	1,221	3,602	4,823	21	4,844	△442	4,402

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△442百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△442百万円とセグメント間取引消去0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

サマリー情報(注記事項)に関する事項に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。